

グローバルな視線でものづくりを改革する。

— 外国人材の雇用と海外展開を進める明日への戦略とは —

人口減少により労働力不足が深刻化する状況下、2019年4月1日より「改正出入国管理法」が施行された。この改正法により、在留資格に「特定技能」が新設され、新たに14の業種で一定の技能を有する外国人の就労が可能となり、今後さらなる受け入れ拡大が見込まれる。また以前から注目されていた、ものづくり企業の海外展開も多様性を帯びてきた。今回は、いち早く外国人採用に踏み切り、さらには

日本の文化も伝える語学学校を設立して、自社だけでなく他社へも外国人材を供給する企業、海外に進出し、現地スタッフとの関係を築きながら成長する企業、また日本人若手社員の育成を目的に海外に拠点を置く企業、と三者三様のアプローチからテーマを掘り下げる。現在の取り組みやその成果、苦労など、経験者にしか語れないエピソードの数々には、ものづくり企業にとって多くのヒントが隠されているはずだ。



右から

株式会社三共製作所

代表取締役CEO 松本 輝雅 氏

神谷機工株式会社

PT. KAMIYA SAW & KNIFE INDONESIA

President Director 神谷 宗孝 氏

テクノグローバル株式会社

代表取締役 高田 弘之 氏

ファシリテーター

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部

堀 昌徳 氏

人材不足、海外進出、 外国人雇用は課題解決のキーポイント。



堀 — まずは各社の海外とのつながりについてお聞きかせください。

松本 当社はすでにバブルの時期に、「仕事はいくらでもあるのに人が足りない」という体験

をしたんですね。そのときにこれからの少子高齢化を見据えて、外国人雇用が必要だと実感しました。まずは日系二世三世からはじまり、2000年からベトナム人を本格的に採用しています。今では製造現場の主力はほとんど外国人です。それと2014年から日本語学校(BASIC日本語学院)を運営し、外国人材を教育して人材確保に苦しむ企業に供給する体制もできています。

高田 生徒はどの国の出身が多いのですか？

松本 ベトナムが50%近く。それ以外でも東南アジアだけでなく、ネパール、ミャンマー、スリランカ、ウズベキスタン、インドネシアなどなど。今度、アフリカからも生徒がやって来る予定です。

高田 とても多国籍ですね。

松本 極力ひとつの国だけで集めたくないの。さまざまな国の人々がいろんな意見を持って集まり、卒業してからは仕事でもつながるのが、私にとっての社会貢献。今は個人という草の根レベルですが、国境を超えて仲良くなれば、いずれそれが大きなパワーを持つかもしれません。

高田 私たちはとても小さな会社ですので、いきなり大きく海外進出するのは難しく、最初のドンナイでは約30坪の小さな工場からスタートしました。それから、ホーチミン交通大学の構内にある工場に移転して金型製造から稼働させ、昨年ホーチミン市の工業団地「ビーバン・テクノパーク」に新たに工場を開設し成形を始めました。そしてこの度、ロンアイに8月末に竣工した約600坪の工場に全てを集約しました。

神谷 ベトナムに進出されたのはいつ頃ですか？

高田 2011年に決断し、3年間の準備期間を経た2014年ですね。

神谷 スピーディーですね！

高田 2006年に起業したばかりで、国内事業もまだまだ安定していないのに今思うと無謀ですね(笑)。本業はプラスチックの金型製造ですが、これは斜陽産業。独立時も周囲から驚かされたくらい。起業しても人材がいなかったので、自分たちの仕事を助けてくれる人を探していた。同時に「自分たちが培った技術も継承